

東京電力に関する経営・財務調査委員会（第7回）議事要旨

1. 日 時：平成23年9月12日（月）15:00～17:05
2. 場 所：中央合同庁舎四号館 1214 特別会議室
3. 出席者：下河辺和彦委員長、引頭麻実委員、葛西敬之委員、松村敏弘委員、
吉川廣和委員

政府側出席者：齋藤勁内閣官房副長官、西山圭太東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長、鉢村健東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長次長、大西正一郎東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局次長、前田匡史内閣官房参与、梅本建紀政策参与、加納孝彦政策参与

4. 議事概要

冒頭、下河辺委員長から挨拶。その後、議事に移った。

(1) 卸市場の競争強化の必要性検証と改善案、スマートメーター等への適切な投資の検証と改善案及び東京電力の長期的なあり方について

西山事務局長より、資料1「第7回東京電力に関する経営・財務調査委員会の論点及び主な検討事項」等について説明。その後、委員より以下のような意見があった。

○託送、インバランス、自家発補給電力契約やアンシラリーサービスの料金などの水準が新規参入業者の負担となっているか否か、しっかり検証すべき。東西の周波数の違いや連系線の整備状況を踏まえ、電力を全国規模で融通しやすくなるように、日本全体の送電網をどう整備していくかという長期的な課題も重要。

○HEMS 対応のスマートメーターを導入する場合に、計量法がハードルとなる。現状では外国から輸入した HEMS 対応のスマートメーターをそのまま使うことは困難であり、HEMS 対応の機能については本来は5年周期で交換するのが効率的であっても、計量法上の規制のために10年周期で交換するようなメーターでないと採算が取れない。計量法の問題を解決しないとコスト高になるおそれもある。

○東京電力（以下「東電」という。）が卸電力取引所を効率的に使っているとは言い難い面があり、現在は卸電力取引所の流動性が低いために参加者の使い勝手が悪い面もあるが、流動性が高まって取引所取引が活発になれば、東電のコストの大幅な低下が期待される。

○東電が安定的に良質な電力を安価に供給し続けるためには、必要十分な投資を今後とも確保すべき。

○電力特有の事情を考慮したとしても、設備の稼働率を更に向上させることが重要である。

○需要家が直接取引所に参加し、需要の抑制分を取引所を通して売ることができれば、需要の抑制だけでなく取引所の流動性も高まる。

○長期的なあり方の議論の前提条件を提供するために、原発の再稼働が無い場合にどのような状況になるかをはっきりとさせるべき。短期的な課題として電力の安定供給、事故対応や損害賠償があり、中長期的な東電をどう自立させるかという課題があり、フェーズをきちんと分けて対応を明確にしていくべき。

○人件費単価の削減については、妥当な削減幅の算定が困難。社員の人数を減らし、無駄な資産を売却することは当然だが、残った社員の士気を保ち、いい人材を集め

るためにも、人件費単価については慎重な検討が必要。

○東電と原子力損害賠償支援機構の作成する特別事業計画は、前提条件の変化に応じて柔軟に見直されるべきものであり、そのような対応を可能にするためにも、計画の前提条件を明らかにしておくべき。

○東電の置かれた現状の下では、まずは人件費を含めた徹底したリストラは避けられない。その中で、長期的なインセンティブが与えられるような仕組みづくりに東電経営陣は務めてほしい。

(2) その他

西山事務局長より、資料2『『東京電力に関する経営・財務調査委員会』の主要論点及び今後の進め方』について説明。

以上